

平成19年5月23日  
内閣府(防災担当)

### 第3次地震防災緊急事業五箇年計画の作成について

全国の都道府県においては、平成8年度から第1次地震防災緊急事業五箇年計画(平成8～12年度)及び第2次地震防災緊急事業五箇年計画(平成13～17年度)により地震防災対策を推進してきました。

今後さらに計画的、緊急的に地震防災対策に取り組む必要があるため、第2次地震防災緊急事業五箇年計画作成以降の都道府県による防災に関するフォローアップ等を踏まえ、第3次地震防災緊急事業五箇年計画(平成18～22年度)が全都道府県において作成されました。

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には避難場所等として活用されることから、特に早急な耐震性確保が求められており、平成18年3月の地震防災対策特別措置法の改正においても、公立小中学校等の体育館の補強に係る財政支援の充実が図られています。

これを踏まえ、第3次地震防災緊急事業五箇年計画においては、公立小中学校等の改築・補強の計画額について、第2次地震防災緊急事業五箇年計画と比べ約62%増額していることが特徴となっています。

**【問い合わせ先】**

内閣府(地震・火山対策担当)

佐藤(泉)、越智

TEL: 03-3501-5693

## 地震防災緊急事業五箇年計画について

### 1. 地震防災緊急事業五箇年計画の概要

「地震防災緊急事業五箇年計画」は、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、知事が計画を作成できるとされており、計画に位置づけられた事業のうち、消防用施設、公立小中学校等の耐震補強等について、負担割合の嵩上げにより国が財政上の支援を行っている。

(1) 作成主体：各都道府県知事

(2) 対象事業：避難地、避難路、消防用施設、消防活動用道路、緊急輸送道路等、社会福祉施設、公立小中学校等、海岸・河川保全施設、砂防設備、地域防災拠点施設、老朽住宅密集市街地対策など28施設等の事業

(3) 嵩上げ対象事業：消防用施設、防災行政無線設備、公立小中学校等の公的建築物の耐震改修など7施設等の事業

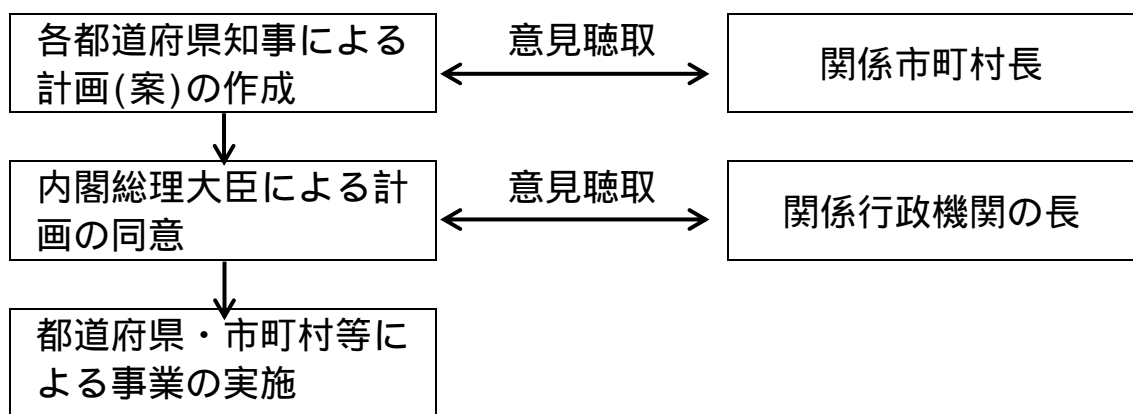
平成18年度以降、公立小中学校等の非木造の屋内運動場（体育館）の耐震補強が嵩上げ対象とされた。

(4) 地震防災緊急事業五箇年計画の計画額等

	第1次五箇年計画 (H8～12年度)	第2次五箇年計画 (H13～17年度)	第3次五箇年計画 (H18～22年度)
計画事業費	1.8兆5千億円	1.4兆2千億円	1.0兆7千億円
執行业業費	1.4兆1千億円	1.0兆0千億円	
進捗率	76.3%	70.8%	

計画中には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、本来、都市基盤整備等、他の政策目的ではあるが地震防災対策上有効な事業を含む。

### 2. 地震防災緊急事業五箇年計画の作成にかかる手続き



別紙資料：地震防災緊急事業五箇年計画の概算事業量等について（全都道府県）  
第3次地震防災緊急事業五箇年計画額（都道府県別）

地震防災緊急事業五箇年計画の概算事業量等について(全都道府県)

(単位:百万円)

区 分	第1次計画(平成8～12年度)			第2次計画(平成13～17年度)				第3次計画(平成18～22年度)		備 考
	計画額 (a)	実績額 (b)	進捗率 (b)/(a)	事業規模(単位) (c)	計画額 (d)	実績額 (e)	進捗率 (e)/(d)	事業規模(単位) (f)	計画額 (g)	
1号 避難地	1,462,542	959,276	65.6%	3,168 ha	931,413	543,233	58.3%	2,490 ha	482,034	
2号 避難路	1,481,509	1,105,639	74.6%	2,601 km	1,188,051	900,446	75.8%	1,405 km	952,800	
3号 消防用施設	917,213	697,067	76.0%	28,153 箇所	540,784	297,301	55.0%	20,882 箇所	445,805	1/3 1/2
4号 消防活動用道路	168,387	128,163	76.1%	161 km	119,329	92,958	77.9%	102 km	46,719	
5号 緊急輸送道路等	6,067,258	5,719,897	94.3%		5,267,908	4,242,139	80.5%		3,811,115	
5号-1 緊急輸送道路	5,555,626	5,355,365	96.4%	3,920 km	4,998,577	4,067,023	81.4%	2,549 km	3,555,653	
5号-2 緊急輸送交通管制施設	23,900	21,017	87.9%	3,448 基	16,855	8,473	50.3%	2,439 基	9,242	
5号-3 緊急輸送ヘリポート	6,327	2,094	33.1%	1 箇所	550	387	70.4%	0 箇所	0	
5号-4 緊急輸送港湾施設	359,671	237,940	66.2%	113 箇所	181,503	119,869	66.0%	102 箇所	198,676	
5号-5 緊急輸送漁港施設	121,734	103,481	85.0%	73 箇所	70,423	46,387	65.9%	42 箇所	47,544	
6号 共同溝等	261,385	275,928	105.6%	844 km	394,948	257,890	65.3%	588 km	258,742	
7号 医療機関	784,899	526,548	67.1%	115 施設	391,016	277,721	71.0%	82 施設	228,606	
8号 社会福祉施設	482,317	219,490	45.5%	857 施設	280,028	176,408	63.0%	519 施設	114,723	1/2 2/3
9号 公立小中学校等	1,359,672	765,344	56.3%	5,840 学校	1,078,849	594,777	55.1%	9,630 学校	1,747,137	1/3 1/2
10号 公立盲学校等	84,577	29,685	35.1%	114 学校	32,094	12,070	37.6%	155 学校	32,873	
11号 公的建造物	24,169	5,267	21.8%	29 施設	2,662	1,199	45.0%	86 施設	15,704	
12号 海岸・河川施設	235,686	187,310	79.5%	334 箇所	272,744	225,598	82.7%	436 箇所	233,297	
12号-1 海岸保全施設	140,865	109,501	77.7%	215 箇所	196,496	146,699	74.7%	368 箇所	182,917	
12号-2 河川管理施設	94,821	77,809	82.1%	119 箇所	76,248	78,899	103.5%	68 箇所	50,380	
13号 砂防設備等	1,729,574	1,702,042	98.4%	14,332 箇所	1,622,048	1,339,438	82.6%	10,501 箇所	1,069,124	
13号-1 砂防設備	268,151	247,050	92.1%	2,278 箇所	436,635	409,636	93.8%	2,033 箇所	354,972	
13号-2 保安施設	409,216	469,126	114.6%	5,583 箇所	330,719	263,907	79.8%	3,672 箇所	210,425	
13号-3 地すべり防止施設	359,433	356,531	99.2%	1,651 箇所	275,558	219,200	79.5%	1,150 箇所	158,379	
13号-4 急傾斜地崩壊防止施設	522,261	497,690	95.3%	3,568 箇所	446,098	356,530	79.9%	2,500 箇所	244,461	
13号-5 ため池	170,513	131,645	77.2%	1,252 箇所	133,038	90,165	67.8%	1,146 箇所	100,887	
14号 地域防災拠点施設	162,319	102,857	63.4%	121 箇所	81,642	40,342	49.4%	69 箇所	52,562	
15号 防災行政無線設備	224,276	126,236	56.3%	1,702 箇所	126,944	38,693	30.5%	5,824 箇所	236,434	1/3 1/2
16号 飲料水施設・電源施設等	221,622	126,320	57.0%	444 箇所	89,822	55,599	61.9%	389 箇所	137,802	1/3 1/2
17号 備蓄倉庫	17,763	8,028	45.2%	437 箇所	10,338	5,292	51.2%	282 箇所	3,765	1/3 1/2
18号 応急救護設備	3,595	659	18.3%	610 組	1,133	687	60.6%	512 組	304	1/3 1/2
19号 老朽住宅密集市街地	2,814,605	1,431,714	50.9%	6,960 ha	1,725,532	916,981	53.1%	7,706 ha	830,268	
	18,503,368	14,117,470	76.3%		14,157,285	10,018,773	70.8%		10,699,814	

(注1) 色つけの事業項目は、地震防災対策特別措置法による国の負担割合の高上げ対象事業が含まれる項目である。

(注2) 各事業費には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、本来、都市基盤整備等、他の政策目的ではあるが地震防災政策上有効な事業の全体の事業費を計上しており、もっぱら防対策のみの事業費を計上したものではない。

### 第3次地震防災緊急事業五箇年計画額(都道府県別)

(単位:百万円)

都道府県名	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県				北海道・東北
計 画 額	287,917	135,979	170,691	95,300	127,790	128,665	236,015				1,182,357
都道府県名	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県				関東
計 画 額	211,384	237,371	63,852	275,138	325,743	940,282	605,035				2,658,805
都道府県名	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東海・北陸・甲信越
計 画 額	278,545	186,107	127,277	149,349	89,146	143,202	239,535	80,285	155,533	157,737	1,606,716
都道府県名	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県					近畿
計 画 額	191,689	227,991	625,237	839,724	195,870	230,392					2,310,903
都道府県名	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	中国・四国	
計 画 額	85,350	226,698	154,415	176,247	220,399	146,621	108,141	187,377	161,472	1,466,720	
都道府県名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	九州・沖縄		
計 画 額	262,956	114,900	183,278	133,808	194,525	141,779	250,048	193,019	1,474,313		
<p>計画中には、もっぱら地震防災のみを目的とした事業だけでなく、本来、都市基盤整備等、他の政策目的ではあるが地震防災上有効な事業を含む。</p>											全 国
											10,699,814